

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2014.12 vol.1

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice Overseas
海外の統合報告先進事例

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。
<http://www.theiirc.org/category/press/newsletter-press/>

▶ OCTOBER NEWSLETTER

① IIRCがB20の要請を承認するよう
G20に呼びかけ

② Mark Carney氏が「統合報告」の
サポートを表明

③ 日本の経済産業省「企業報告ラボ」が
「統合報告」を支持

④ IIRC分科会の最終決定

⑤ New Climate Economy Report :
企業は「統合報告」フレームワークを採用
すべき

⑥ 「統合報告」 World Congress of
Accountant (世界会計士会議)

⑦ Global Management Accounting
Principle (グローバル管理会計原則)

3 日本の経済産業省「企業報告ラボ」が「統合報告」を支持

経済産業省 (METI) の「企業報告ラボ」は、企業がいかにして長期的な価値を創造するのかについて伝達する手段として「統合報告」を支持している。また、日本企業が「統合報告」の模範及びけん引役となり、世界的な普及を支援することを奨励している。

「企業報告ラボ」の議長である一橋大学大学院商学研究科教授の伊藤邦雄氏が、「伊藤レポート」を発表し、そのレポートの中で、よりよい企業報告の一つとして統合報告が取り上げられている。「伊藤レポート」とは、「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」に関する「企業報告ラボ」における1年間の議論をまとめたものである。このレポートは、具体的な事例を交えて、資本効率重視の経営、インベストメントチェーンの最適化、企業と投資家の双方向の対話の促進への転換の必要性を強調している。

IIRCのCEOであるPaul Druckmanは、「日本は『統合報告』の世界的な普及において主導的な役割を果たしている。それは『統合報告』が、企業報告のあるべき姿を見据えた政府のアジェンダにしっかりと組み込まれていることから見て取れる。また、よりよい企業報告が長期投資を促すために極めて重要なことである理解され、企業や投資家の間で建設的な議論が行われていることから見て取れる」と話している。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースの要約版をご紹介します。

経済産業省「伊藤レポート」のインパクト

本年8月に経済産業省から「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」、通称「伊藤レポート」が発表された。本レポートでは、持続的成長への経営改革、インベストメント・チェーンの全体最適化、および企業と投資家の対話を通じた企業価値向上について、提言・推奨を行っている。詳細は、実際に「伊藤レポート」を見ていただきたい。本稿では、海外投資家の反応を中心に述べていく。


統計的なサンプルを取ったわけではないが、海外投資家の反応は肯定的である。企業、投資家、官庁が一体となってこのようなレポートを発表したこと自体、驚きとしてとらえられている。昨今、スチュワー

ドシップ・コードが作成され、伊藤レポートが発表され、さらには、コーポレートガバナンス・コードが検討されている。様々な立場の人々が、それぞれの利害関係を越えて、現在日本が置かれている厳しい現状に危機感を持って、こうした議論を行っている。2年前、このような日本の現状を予想した海外投資家はいないのではないだろうか。こうした驚きが、日本企業への期待につながっている。マクロ指標の低迷にもかかわらず、株価が上昇しているが、この期待が一因になっているように思われる。

海外投資家の中には、「伊藤レポート」がROE8%を提言したことを評価している者も多い。企業も参加しているプロジェクトで、こうした議論が行われた

ことがポジティブにとらえられている。「伊藤レポート」は、企業、投資家それぞれに、様々な課題解決を迫っている。とくに、企業への要求は大きいようにも思われる。それにもかかわらず、企業サイドがこうした自己改革について議論すると同時に、それを受け入れている。ここに、日本企業の強みがあるように思われる。

全文はこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


日本版スチュワードシップ・コード署名が175機関へ拡大

金融庁が2014年2月に策定した「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れ表明機関の第3回更新分が公表されました。前回より15機関増加し、175機関となりました。これらの機関の運用資産総額は、東証取引額の9割以上にのぼるとも言われています。受け入れをした機関投資家には、全てのアクティブファンドに対してESG評価プロセスを織り込む(ESGインテグレーション)ことや、議決権行使基準の厳密化を表明している機関もあります。実際に2014年総会において、反対行使が増えたという事例もあります。リストは次回、2015年3月に更新予定。

 <http://www.fsa.go.jp/news/26/sonota/20141209-1.html>


制度開示、任意開示の見直しに関する包括的な議論

経済産業省では、「企業情報開示検討分科会」を設置(座長：一橋大学大学院 伊藤邦雄氏)し、金融商品取引法(有価証券報告書等)、会社法(招集通知等)、取引所規則(決算短信等)といった制度開示の包括的な課題について議論を進めています。これは伊藤レポートが課題として挙げている点について、さらに議論を深めることを目的としています。その中で、アニュアルレポートや統合レポートといった任意開示書類のバランスについても言及されています。企業と投資家の「対話」が重要視される中、対話のベースとなる開示についても活発な議論がなされています。

 http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/economy.html#kigyo_johokaiji

CDSBフレームワーク改訂版の公開草案公表

CDSB : Climate Disclosure Standards Board (気候変動開示基準委員会)は2014年10月に公開草案を公表しました。CDSBは制度開示書類における開示を前提として、気候変動関連情報の開示フレームワークを2010年に公表しました。今回の公開草案の中では、気候変動だけでなく、森林や水といったその他の自然資本についても盛り込まれています。これらはCDPの質問項目の拡大とも一致する分野です。EUで義務付けが予定されている非財務情報開示の手助けになるものとの意向も示されています。12月14日までパブリックコメントを受け付け、2015年3月に公表予定です。

 <http://www.kpmg.com/Jp/ja/knowledge/article/kpmg-sus-newsletter/Pages/cdsb-20141119.aspx>

Best <IR> Practice Overseas

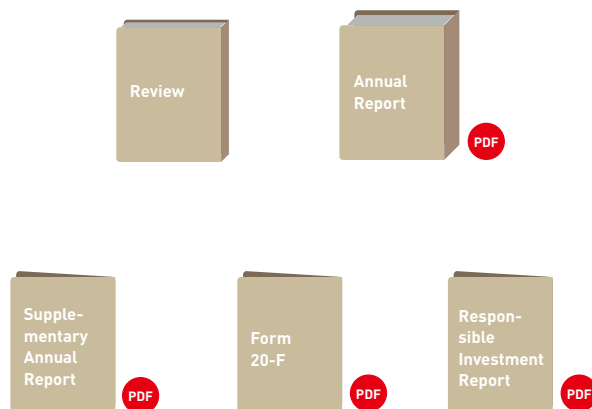
先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

AEGON

<http://www.aegon.com/Home/>

AEGONのアンニュアルレポーティング



特徴

AEGONはプライマリーレポートとして“Review”、その詳細版として“Annual Report”、追加的なレポートとして“Form 20-F” “Supplementary Annual Report” “Responsible Investment Report”を作成。金融機関の重要テーマである「責任投資」についても別冊で年次報告をしています。

価値創造を自社のビジネスモデルに組み入れるAEGON

Aegonは、2012年の統合報告において同社のビジネスモデルに焦点を当てた。サステナビリティ役員 Mike Mansfield氏は、「当社のビジネスモデルを通じてステークホルダーのために価値を創出する方法を示しました。これは当社の意思決定にとって重要なものを報告したいという考えによるものです。」と語る。

これによって現在、Aegonはより詳細な点にいたるまで自社のバリューチェーンをマッピングし始めた。商品開発から給付金の支払いまで、自社のバリューチェーンを包括的に報告することにより、業績とリスク評価の両方を伝達するための、よりの確なフレームワークを提供できると確信している。

<統合報告>とは、従来の財務報告からの脱却ではあるが、Aegonでは既存のアンニュアルレポートと、米国における20-F SEC資料を合本化した後に思い切って統合報告に踏み切った。

サステナビリティ役員 Simon Clow氏はこう説明する。「もちろん、当社が現在学んでいるように、統合報告に完全移行するためには数年を要します。さらに重要なことは、統合報告を通じ、当社にとっても業界にとっても重要なトレンドに焦点を当てることができる点です。その結果として、当社の報告を、より明確、簡潔かつ適切なものにすることができるのです。」

AEGONは“Review”の中で、バリューチェーンを表現することでどのように企業価値創造を行っているかを説明しています。“Capital” “Talent” “Expertise” “Trust” “Benefits” “Profits” “Society”という7段階に分けられています。

詳細はこちら [WEB](#)

詳細はこちら

[WEB](#) IIRCパイロット・プログラム
2013年イヤーブック (翻訳協力: EDGE)

